

平成 18 年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 19 日

会社名 株式会社ブロッコリー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役会長

氏名 木谷 高明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 興津 吉繁

TEL (03) 5946 - 2824

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 年 月 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 2 月期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	7,810	(6.5)	614	()	663	()
17 年 2 月期	8,350	(1.5)	392	()	425	()

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	1,479	()	74 07		122.7	18.3	8.5
17 年 2 月期	510	()	26 35		58.3	9.1	5.1

(注) 期中平均株式数 18 年 2 月期 19,974,049 株 17 年 2 月期 19,374,000 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 2 月期				百万円	%	%
17 年 2 月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	3,069	1,796	58.5	54 92
17 年 2 月期	4,190	615	14.7	31 78

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月期 32,711,211 株 17 年 2 月期 19,374,000 株

期末自己株式数 18 年 2 月期 株 17 年 2 月期 株

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	3,998	72	94			
通期	8,516	85	45			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 38 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P13-14をご参照ください。

・個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成17年2月28日現在)			第 12 期 (平成18年2月28日現在)			増 減 (は減)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		236,259		247,741		11,482	
2. 売 掛 金 1		568,782		373,514		195,268	
3. 商 品		1,113,366		876,496		236,870	
4. 製 品		560,680		304,347		256,333	
5. 貯 蔵 品		11,755		17,746		5,991	
6. 未 収 金 1				78,138		78,138	
7. 未 収 消 費 税				1,656		1,656	
8. 前 渡 金		324,534		233,324		91,209	
9. 前 払 費 用 1		80,768		58,813		21,954	
10. そ の 他 1		68,006		21,072		46,934	
貸倒引当金		1,539		25,726		24,187	
流動資産合計		2,962,616	70.7	2,187,126	71.3	775,489	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建 物	225,149			173,647			
減価償却累計額	99,141	126,007		99,679	73,968	52,039	
(2) 車両運搬具	12,215			10,335			
減価償却累計額	9,953	2,262		9,073	1,262	1,000	
(3) 器具備品	1,477,094			1,478,606			
減価償却累計額	1,205,025	272,068		1,418,894	59,711	212,357	
有形固定資産合計		400,338	9.6	134,941	4.4	265,396	
2. 無形固定資産							
(1) 商 標 権		20,082		-		20,082	
(2) 実用新案権		-		-		-	
(3) ソフトウェア		29,040		26,221		2,818	
(4) 電話加入権		3,170		3,170		-	
無形固定資産合計		52,293	1.2	29,392	0.9	22,901	

科 目	第 11 期 (平成17年2月28日現在)		第 12 期 (平成18年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	31,878		19,075		12,803
(2) 関係会社株式	88,721		69,602		19,119
(3) 長期貸付金	5,000		56,666		51,666
(4) 関係会社長期貸付金	10,412		-		10,412
(5) 長期前払費用	34,097		16,150		17,946
(6) 敷金保証金	579,238		525,858		53,380
(7) 保険積立金	25,974		30,528		4,553
(8) 破産更生債権等	427		400		27
貸倒引当金	447		400		47
投資その他の資産合計	775,304	18.5	717,881	23.4	57,422
固定資産合計	1,227,936	29.3	882,215	28.7	345,720
資 産 合 計	4,190,552	100.0	3,069,341	100.0	1,121,210

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成17年2月28日現在)		第 12 期 (平成18年2月28日現在)		増 減 (減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金 1	684,976		524,154		160,821
2. 短期借入金	780,000				780,000
3. 1年内返済予定長期借入金	618,700		132,270		486,430
4. 1年内償還予定社債	160,000		60,000		100,000
5. 未払金 1	108,747		91,250		17,497
6. 未払費用	35,745		35,269		475
7. 未払法人税等	17,100		36,698		19,598
8. 未払消費税等	17,923				17,923
9. 前受金	14,950		17,068		2,117
10. 預り金	9,109		32,929		23,820
11. 繰延税金負債	435		435		
12. 賞与引当金	12,300		10,779		1,521
13. 返品調整引当金	12,161		12,128		33
14. その他	147		152		4
流動負債合計	2,472,297	59.0	953,136	31.1	1,519,161
固定負債					
1. 社 債	360,000		300,000		60,000
2. 長期借入金	540,970		8,700		532,270
3. 関係会社長期借入金	200,000				200,000
4. リース資産減損勘定			9,747		9,747
5. 繰延税金負債	580		144		435
6. その他	1,000		1,000		
固定負債合計	1,102,550	26.3	319,592	10.4	782,957
負債合計	3,574,847	85.3	1,272,728	41.5	2,302,119

期 別 科 目	第 11 期 (平成17年2月28日現在)		第 12 期 (平成17年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金 2	1,546,862	36.9	2,877,013	93.7	1,330,151
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金		-	1,330,055	43.3	1,330,055
利 益 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	2,078		1,443		634
2. 当 期 未 処 理 損 失	933,029		2,411,819		1,478,789
利 益 剰 余 金 合 計 3	930,951	22.2	2,410,375	78.5	1,479,424
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	205	0.0	79		126
資 本 合 計	615,704	14.7	1,796,613	58.5	1,180,908
負 債 ・ 資 本 合 計	4,190,552	100.0	3,069,341	100.0	1,121,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
売 上 高						%	
1. 製品売上高	2,877,680		1,735,776				
2. 商品売上高	5,126,106		5,905,223				
3. その他売上高	347,037	8,350,825	169,338	7,810,339	100.0	540,486	
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高	614,760		560,680				
(2) 当期製品製造原価	1,911,889		1,354,127				
合 計	2,526,650		1,914,807				
(3) 期末製品たな卸高	560,680		304,494				
差 引	1,965,969		1,610,312				
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高	1,043,905		1,113,366				
(2) 当期商品仕入高	4,075,734		4,544,807				
合 計	5,119,640		5,658,174				
(3) 期末商品たな卸高	1,113,366		876,496				
(4) 返品調整引当金繰入額	9,161						
(5) 返品調整引当金戻入額			33				
差 引	4,015,435		4,781,966				
3. 他勘定振替高	13,134	5,968,270	563,012	5,828,945	74.6	139,325	
売上総利益		2,382,554		1,981,393	25.4	401,160	
販売費及び一般管理費 1.2		2,774,926		2,596,155	33.3	178,771	
営業損失		392,372		614,761	7.9	222,389	
営業外収益							
1. 受取利息配当金	2,121		1,790				
2. 為替差益	822		242				
3. 金利スワップ評価益	3,285						
4. 保険解約返戻金							
5. 受取補償金	2,800						
6. その他	6,475	15,504	5,673	7,707	0.1	7,797	
営業外費用							
1. 支払利息	35,426		29,178				
2. 社債利息	5,284		3,272				
3. 新株発行費			12,601				
4. その他	7,986	48,697	11,160	56,212	0.7	7,514	
経常損失		425,565		663,266	8.5	237,701	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額	520						
2. 固定資産売却益 3			147				
3. 投資有価証券売却益	9,961		1,320				
4. 移転補償金		10,482	40,000	41,467	0.5	30,985	
特別損失							
1. 減損損失 4			73,613				
2. 投資有価証券評価損	1,847		12,060				
3. 関係会社株式評価損 5			71,180				
4. たな卸資産処分損	13,404		149,384				
5. たな卸資産評価損			399,041				

科 目	第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		増 減 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
6. 固定資産除却損	179		29,725		
7. 開 発 中 止 損	61,201		17,819		
8. コンテンツ評価損			82,035		
9. 固定資産売却損		76,631	35	834,895	10.7
税引前当期純損失		491,714		1,456,694	18.7
法人税、住民税及び事業税	19,194		23,165		
法人税等調整額	435	18,759	435	22,729	0.3
当期純損失		510,473		1,479,424	18.9
前期繰越利益 又は繰越損失()		422,555		932,394	
当期末処理損失		933,029		2,411,819	

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
外注費	1,537,031	80.4%	1,039,534	76.7%	497,496
労務費 1	23,986	1.3	29,980	2.2	5,994
経費 1	350,872	18.3	284,611	21.1	66,260
当期総製造費用	1,911,889	100.0	1,354,127	100.0	557,762
当期製品製造原価	1,911,889		1,354,127		557,762

第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ 38,280千円 共同制作原価 210,407千円 映像マスター原価 40,392千円 賞与引当金繰入額 2,381千円 (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。	1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ 35,893千円 共同制作原価 207,546千円 映像マスター原価 13,965千円 賞与引当金繰入額 811千円 (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。

(4)損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		増 減 (は減)
	金 額		金 額		金 額
(1) 当期末処理損失の処理					
・ 当期末処理損失		933,029		2,411,819	1,478,789
特別償却準備金取崩額		634		634	0
合 計		932,394		2,411,184	1,478,790
・ 次期繰越損失		932,394		2,411,184	1,478,790

重要な会計方針

期 別 項 目	第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有 価 証 券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
(2) デリバティブ取引	時価法	同 左
(3) た な 卸 資 産	総平均法による原価法	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有 形 固 定 資 産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフ トについては、社内における販売見 込数量基準によっております。	同 左
(2) 無 形 固 定 資 産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における使用可能期 間（5年）にもとづく定額法	同 左
(3) 長 期 前 払 費 用	定額法	同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費につ いては、支出時に全額費用として処理 しております。	同 左
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	同 左
(2) 賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当事業年度の 負担額を計上しております。	同 左
(3) 返 品 調 整 引 当 金	決算期末日後に発生が予想される返 品に備えて、過去の返品実績率に基 づき、返品損失の見込額を計上して おります。	同 左

5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	同 左
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>従来、たな卸資産の評価減の基準は、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当事業年度から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは、昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社グループにおいて、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。</p> <p>これにより税引前純損失が399百万円増加しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が13百万円増加しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前純損失が73百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第 11 期 (自 平成16年3月1日) (至 平成17年2月28日)	第 12 期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)
—	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産に含めて表示しておりました「未収金」については、当事業年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「未収金」は22,198千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成17年2月28日現在)	第12期 (平成18年2月28日現在)																																				
<p>1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">41,648千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,374,000株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損 資本の欠損の金額は、930,951千円であります。</p> <p>4. 平成16年5月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">763,538千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,560千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	41,648千円	短期借入金	780,000千円	授権株式数	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,374,000株	資本準備金	763,538千円	利益準備金	12千円	計	763,560千円	<p>1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,703千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,435千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,711,211株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損 資本の欠損の金額は、2,410,375千円であります。</p>	売掛金	39,703千円	買掛金	3,307千円	短期貸付金	6,000千円	前払費用	2,435千円	立替金	977千円	未収金	747千円	未払金	2千円	授権株式数	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数	普通株式	32,711,211株
短期貸付金	41,648千円																																				
短期借入金	780,000千円																																				
授権株式数	普通株式	39,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	19,374,000株																																			
資本準備金	763,538千円																																				
利益準備金	12千円																																				
計	763,560千円																																				
売掛金	39,703千円																																				
買掛金	3,307千円																																				
短期貸付金	6,000千円																																				
前払費用	2,435千円																																				
立替金	977千円																																				
未収金	747千円																																				
未払金	2千円																																				
授権株式数	普通株式	39,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	32,711,211株																																			

(損益計算書関係)

第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">634,289千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,470千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">552,984千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">267,942千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">360,241千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 110,336千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	給料手当	634,289千円	賞与引当金繰入額	9,918千円	減価償却費	72,470千円	地代家賃	552,984千円	販売促進費	267,942千円	広告宣伝費	360,241千円	貸倒引当金繰入額	千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">595,996千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,546千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">516,209千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">299,914千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">215,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,567千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 130,630千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県 用途：本社(共用資産)、店舗 種類：建物・構築物、器具備品、商標権、実用新案権、及びリース資産</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">26,794千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,057千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">17,394千円</td> </tr> <tr> <td>実用新案権</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17,090千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 関係会社株式評価損は、100%子会社であるBIUSにおけるデット・エクイティ・スワップ処理に伴う株式評価損71,180千円であります。</p>	給料手当	595,996千円	賞与引当金繰入額	11,045千円	減価償却費	54,546千円	地代家賃	516,209千円	販売促進費	299,914千円	広告宣伝費	215,340千円	貸倒引当金繰入額	24,567千円	器具備品	147千円	建物・構築物	26,794千円	器具備品	12,057千円	商標権	17,394千円	実用新案権	275千円	リース資産	17,090千円
給料手当	634,289千円																																								
賞与引当金繰入額	9,918千円																																								
減価償却費	72,470千円																																								
地代家賃	552,984千円																																								
販売促進費	267,942千円																																								
広告宣伝費	360,241千円																																								
貸倒引当金繰入額	千円																																								
給料手当	595,996千円																																								
賞与引当金繰入額	11,045千円																																								
減価償却費	54,546千円																																								
地代家賃	516,209千円																																								
販売促進費	299,914千円																																								
広告宣伝費	215,340千円																																								
貸倒引当金繰入額	24,567千円																																								
器具備品	147千円																																								
建物・構築物	26,794千円																																								
器具備品	12,057千円																																								
商標権	17,394千円																																								
実用新案権	275千円																																								
リース資産	17,090千円																																								

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

器具備品	163千円
実用新案権	16千円

7. _____

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物附属設備	12,281千円
車両運搬具	109千円
器具備品	3,821千円
保証金	140千円
長期前払費用	2,000千円
除却費用	11,373千円

7. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

器具備品	35千円
------	------

(リース取引関係)

第 11 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				第 12 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残 高相当 額
有形固定資産 (器具備品)	319,250	210,846	108,404	有形固定資産 (器具備品)	300,250	244,263	17,090	38,895
無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	77,252	56,850	無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	104,011	-	30,091
合 計	453,353	288,099	165,254	合 計	434,353	348,275	17,090	68,987
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
84,010千円				59,865千円				
1年超				1年超				
87,659千円				30,026千円				
合計				合計				
171,669千円				89,891千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
96,693千円				89,371千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
90,456千円				7,343千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
5,279千円				82,597千円				
				支払利息相当額				
				3,048千円				
				減損損失				
				17,090千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・ 減価償却費相当額の算定方法				・ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
・ 利息相当額の算定方法				・ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第 11 期 (平成17年2月28日現在)	第 12 期 (平成18年2月28日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 428 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 10,126 千円
未払事業所税否認 1,668 千円	未払事業所税否認 1,533 千円
一括償却資産 861 千円	未払事業税否認 4,090 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 5,004 千円	一括償却資産 282 千円
棚卸資産評価損否認 65,201 千円	賞与引当金損金算入限度超過額 4,385 千円
貸倒損失否認 2,662 千円	棚卸資産評価損否認 140,209 千円
返品調整引当金算入限度超過額 3,196 千円	コンテンツ評価損否認 33,380 千円
繰延税金資産小計 (流動) 79,024 千円	減損損失 20,929 千円
	未払社会保険料 (賞与) 否認 438 千円
繰延税金資産 (固定)	返品調整引当金算入限度超過額 2,414 千円
一括償却資産 213 千円	繰延税金資産小計 (流動) 217,790 千円
減価償却超過額 71,095 千円	
繰越欠損金 1,146,942 千円	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産小計 (固定) 1,218,251 千円	一括償却資産 68 千円
	減価償却超過額 24,228 千円
評価性引当額 1,297,275 千円	投資有価証券評価損否認 33,870 千円
繰延税金資産合計 千円	繰越欠損金 1,600,922 千円
	繰延税金資産小計 (固定) 1,659,090 千円
繰延税金負債 (流動)	
特別償却準備金 435 千円	評価性引当額 1,876,881 千円
繰延税金負債合計 (流動) 435 千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (流動)
特別償却準備金 580 千円	特別償却準備金 435 千円
繰延税金負債合計 (固定) 580 千円	繰延税金負債合計 (流動) 435 千円
	繰延税金負債 (固定)
	特別償却準備金 144 千円
	繰延税金負債合計 (固定) 144 千円
2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第 11 期 (平成17年2月29日現在)	第 12 期 (平成18年2月28日現在)
1株当たり純資産額	31円78銭	54円92銭
1株当たり当期純利益	26円35銭	74円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 11 期 (平成17年2月29日現在)	第 12 期 (平成18年2月28日現在)
1株当たり当期純損失金額	26円35銭	74円07銭
当期純損失(千円)	510,473	1,479,424
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	510,473	1,479,424
普通株式の期中平均株式数(株)	19,374,000	19,974,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 132,000株 商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 287,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 90,000株 商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 133,000株

(発行済株式の増加)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年5月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	30,000	175	2,640,000
平成17年5月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	27,000	157	2,133,000
平成17年5月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	21,000	142	1,491,000
平成17年6月30日	新株予約権の行使(ストックオプション)	4,000	157	316,000
平成17年6月30日	新株予約権の行使(ストックオプション)	8,000	142	568,000
平成17年7月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	6,000	175	528,000
平成17年7月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	5,000	157	395,000
平成17年7月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	10,000	142	710,000
平成17年8月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	2,000	157	158,000
平成17年8月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	5,000	142	355,000
平成17年9月30日	新株予約権の行使(ストックオプション)	4,000	142	284,000
平成17年10月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	4,000	175	352,000
平成17年10月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	7,000	157	553,000
平成17年10月31日	新株予約権の行使(ストックオプション)	4,000	142	284,000
平成17年11月30日	新株予約権の行使(ストックオプション)	11,000	157	869,000
平成17年11月30日	新株予約権の行使(ストックオプション)	12,000	142	852,000
平成18年2月15日	第三者割当による増資	13,175,211	200	1,317,521,100
平成18年2月28日	新株予約権の行使(ストックオプション)	2,000	142	142,000

(継続企業の前提)

当社は、予めその財務制限条項に抵触していたシンジケートローンについて平成17年10月に債務残高600,000千円全額を繰上げ償還し、また平成17年8月中間期に陥りました債務超過の状況を平成18年2月の第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ:発行価額の総額2,635,042千円)でもって解消しております。

また、上記施策による有利子負債の減少(前期末比2,158,283千円減少)及び資産の圧縮(たな卸資産の処理、映像資産の償却、減損会計の適用等により資産合計が前期末比1,121,210千円減少)によって株主資本比率が58.5%にまで向上するなど財務バランスを大幅に改善することができました。

しかしながら、収益面においては4期連続の赤字の状況が続いており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況を解消するに至っておりません。

当社は、これまでの不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進してきたこと、当事業年度において資産のリストラを実施し損益基盤の強化をはかってきたことを梃子に、平成19年2月期において黒字化を達成すべく努力を重ねてまいります。そのためには、店舗運営等の基盤事業の上に、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化及び新しく当社の大株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社をはじめとする企業グループ並びにその関連する企業群との連携強化をはかってまいります。

また、事業計画推進上必要となる資金については、当社大株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合から資金調達に関する具体的な支援策の意思を確認しており、安定した資金調達体制を構築してまいり所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

役員の変動（平成18年5月26日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（新任取締役候補）

平成18年5月26日開催予定の定時株主総会において就任予定

取締役企画部長	内野 秀紀	現 企画部長
取締役財務経理部長	是枝 由美子	現 財務経理部長
取締役ホールセール 部長兼グループ事業 推進担当	下山 貴幸	現 株式会社ラッセル代表取締役社長
社外取締役（非常勤）	國枝 信吾	（現 モビダホールディングス株式 会社代表取締役社長）

下山貴幸氏は、平成18年5月に株式会社ラッセルの代表取締役を辞任の予定であります。

國枝信吾氏は、会社法第2条第15号に規定された社外取締役の候補者であります。

（退任予定取締役）

取締役	興津 吉繁	平成18年5月26日付辞任
取締役	市橋 秀理	平成18年5月26日付辞任

（退任予定監査役）

社外監査役（非常勤）	上野 孝宏	平成18年5月26日付辞任
------------	-------	---------------